



小池ゆうや公式HP



小池 ゆうや

YUYA KOIKE, Ageo City Councilor Report 2024.04

活動レポート

13



卒業・入学おめでとうございます！
母校である上尾小学校・上尾中学校の卒業式・入学式にお招きいただきました。皆さまにさらなる成長と明るい未来が待っていますように！

市予算 解説！ 令和6年度予算と注目事業！！

一般質問 一般質問の内容と小池が行った7つの要望

小池ゆうやの SNS公式アカウント

SNSでも日々の活動発信中！

facebook instagram X (Twitter) LINE

小池ゆうや後援会では、入会いただける方を募集しています。

本会は、小池ゆうやの政治活動を後援することにより、上尾市政の発展と上尾市民生活の向上を図ることを目的とします。また本会は、会費または、寄付金及び賛助金で運営されます。

趣旨にご賛同いただけましたら、「小池ゆうや後援会事務所」までお問合せ下さい。

★お知らせ★

皆さまからいただいた「要望の進捗をHPから確認できるようになりました！」是非、ご確認ください。

要望進捗はコチラから！

カテゴリー	事業名	事業内容
出産・子育て	子ども医療費の無償化拡充	令和6年4月診療分から通院医療費の対象年齢を15歳年度末から18歳年度末まで拡大
	民間保育所施設整備	令和7年4月開設予定の民間保育所の施設整備を支援
	保育所での英語体験	保育所で歌や遊びを通して、楽しみながら英語に触れる機会を創出
	保育所オムツのサブスクリプション	定額でオムツが使い放題となるサービスを活用し、オムツを用意する保護者の負担を軽減
教育	中学校部活動コーチ・サポーターの増員	アッピ一部活動コーチ(11人→22人)、アッピ一部活動サポーター(45人→57人)の増員
	イングリッシュサロン(英語クラブ)の設置	中学校の部活動地域移行推進事業の一環として、文化芸術に係る地域クラブ活動の設置
	学校給食費の物価高騰支援	保護者負担の給食費を値上げせずに物価高騰相当額を市費で補填
市民生活	公式LINEアカウントの活用拡大	LINE上で各種行政手続きを行えるよう環境を整備
	自転車用ヘルメットの購入補助	ヘルメット購入費用の一部を補助(1人当たり上限2,000円)
健康福祉	本市独自の健康ポイント事業	健康ポイントアプリを導入し、健康づくりへの参加意識を高めるとともに、ウォーキングや各種イベント、講座の参加、各検(健)診の受診など、市が実施する関連施策情報をアプリで周知

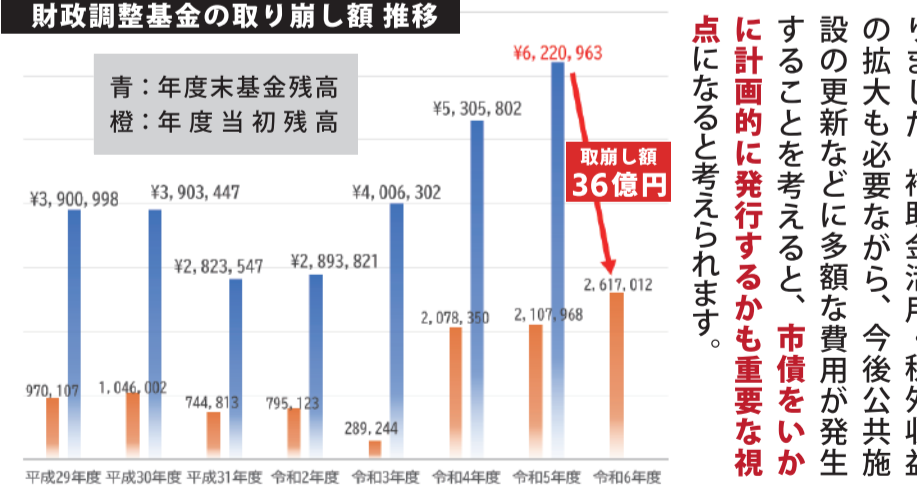
Pickup!! ニュース

カテゴリー	事業名	事業内容
産業振興	中心市街地の活性化	上尾駅を中心とした中心市街地の活性化を目的に、地域を回遊するための「ARスポット」を設置
	産業振興ビジョンの改定準備	産業振興ビジョンの改定に向けた調査・分析を実施
	技能検定受検料の補助	技術の継承による事業活動維持を支援するため、技能検定費用を一部補助(上限額2万円)
防災・減災	災害時協力井戸制度	災害時における生活用水の確保のため、民間の井戸所有者の協力
	災害時情報集約・リアルタイム映像共有システム	災害対策本部や、主要な指定避難所において、円滑な情報収集と状況判断を行うための情報集約・共有システムを整備
	被災者生活再建支援システム	災害時の被災者台帳の作成・管理や、り災証明書の発行などの円滑化
	住民参加型避難訓練等	市内6地区で実施する住民参加型避難訓練の規模を拡大
気候変動組	断熱改修の推進	◆住宅断熱改修奨励金を創設(上限額5万円) ◆市民向け断熱改修セミナーを開催 ◆小学校での断熱改修ワークショップを開催
	省エネ対策推進奨励金	電気自動車充電設備の導入を助成対象に追加(上限額5万円)／太陽光発電システム設置の助成上限額を3.5万円から4.5万円に引上げ
	冷却ミスト整備	上尾駅前東西に冷却ミスト設備を設置

令和6年度から開始する主な事業

子育て・教育・防災施策が拡充。
市内経済の活性化が課題。

①子育て施策、②教育、③防災対策への投資事業が拡大しています。



市税(個人)と固定資産税は拡大。財源不足額も拡大。

令和5年度の補正額をベースにするとR6も歳入の40%を占める市税収入は増加傾向。しかし、納税者数が横ばいとなったことを踏まえると、市税収入額の限界値が近いと推察されます。また、当初予算策定に当たり財源不足を補う「基金の取り崩し額」は昨年比較でさらに拡大し、36億円となりました。補助金活用・税外収益の拡大も必要ながら、今後公共施設の更新などに多額な費用が発生することを考えると、市債をいかに計画的に発行することも重要な視点になると考えられます。

歳入

市税(個人)と固定資産税は拡大。財源不足額も拡大。

令和5年度の補正額をベースにするとR6も歳入の40%を占める市税収入は増加傾向。しかし、納税者数が横ばいとなったことを踏まえると、市税収入額の限界値が近いと推察されます。また、当初予算策定に当たり財源不足を補う「基金の取り崩し額」は昨年比較でさらに拡大し、36億円となりました。補助金活用・税外収益の拡大も必要ながら、今後公共施設の更新などに多額な費用が発生することを考えると、市債をいかに計画的に発行することも重要な視点になると考えられます。

小池より以前提案したグローバルスタディの入口として「英語体験事業」が保育所また文化部の部活動地域移行の一環で開始されますが、教育への投資として評価すべきチャレンジであると考えます。また、待機児童の増加を受けて、さらなる保育施設の拡充が図られます。①については、シテイセールの観点から、本市の魅力として効果的に市外へ発信できるかがポイントです。②は発災時の情報集約や、り災証明書発行の円滑化を可能にするもので、平時から活用を想定した訓練の実施が重要です。

また、断熱や省エネ対策への助成拡充に加え、以前小池が提案したLINE活用は市民生活の利便性を向上できるDX施策であると評価します。一方、市内産業の成長鈍化という課題が顕在化しており、産業振興やにぎわい創出に繋がる事業を打ち出す必要があり、R6の新規事業だけで効果があるかは注視が必要です。引き続き市内経済の活性化に繋がる施策の提案を続けてまいります。

直近で開設した・開設予定の保育施設一覧

名称	開園	定員	0・1・2歳児定員
上尾市立大谷西保育所	R5.4月	90	36
親愛浅間台保育園	R5.4月	75	30
認定こども園西上尾しらぎく幼稚園	R5.4月	75	30
上尾クマさん保育園	R5.4月	75	33
(仮)みずほ保育園北上尾	R6.4月	75	32
(仮)上尾東町はたき保育園	R7.4月	70	30
(仮)北上尾まりな保育園	R7.4月	90	36
(仮)井戸木こどものしろ保育園	R7.4月	90	36

市予算 解説！ 令和6年度予算と注目事業！！

「あげお志誠ネットワーク」の活動レポートも合わせてご覧ください。

令和6年3月議会では、次年度の予算が可決されました。予算総額は前年度比+7.4%の788.8億円。本市の財政状況と注目すべき事業について小池の所感をまとめました。

一般質問

令和6年3月議会にて、市政に対する一般質問を行いました。「埼玉版スーパー・シティプロジェクト（補助金の有効活用）」「渋滞問題と交通環境整備」「県立武道館大規模修繕の影響」「地域猫問題への取り組み」の4項目につき、7点を要望しました。詳細は、以下二次元コードまたは市議会HPから動画でも視聴可能です。



- 小池から市政執行「た」7の要望
- (1) 県補助金の有効活用に向け、地域まちづくり計画の策定にあたっては、解決すべき地域課題の具体化を
 - (2) GLP 上尾テナント稼働後も見据えた協議を
 - (3) 上尾陸橋交差点拡幅の定期進捗確認を
 - (4) 抜け道安全確保や混雑する生活道路の改善
 - (5) 市施設の利用者に対して調整が必要な場合は、丁寧かつ適切なプロセスで
 - (6) 市公認の地域猫サポーター制度の検討を
 - (7) 保護猫の譲渡機会の創出を

① 埼玉版スーパー・シティプロジェクト 県補助金の活用で、新たなチャレンジを!!

要望 補助金活用に必要な「地域まちづくり計画」策定のため、解決すべき地域課題の具体化を。

背景 埼玉版スーパー・シティプロジェクトは、超少子高齢社会を見据え、「コンパクト」「スマート」「レジリエント」という3つの要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを、県が支援する事業です。本市も1月30日に採択されたことから、エントリー内容や活用方法について質問しました。

課題 採択により、様々な県の支援が受けられることに加え、準備

コンパクト	「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造の実現	<ul style="list-style-type: none"> ◆各拠点における生活に必要な施設の維持・集積とコミュニティの醸成 ◆各拠点におけるゆとりと賑わいあふれる歩行空間等の創出 ◆拠点間を道路や公共交通でネットワーク化した、市街地にアクセスしやすい都市構造の構築
スマート	新技術の活用による利便性の高いデジタルサービス充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆来庁が不要な電子申請サービス等の拡充 ◆デジタルサイネージ等による緊急・防災情報、イベント情報、観光情報等のタイムリーな情報配信 ◆バス情報のオープンデータ化の推進による公共交通の利便性向上及び利用の促進
レジリエント	安全な暮らしを守るまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設等における環境配慮型設備の導入や太陽光等新エネルギーの活用、EV活用による災害時でもエネルギーが途絶えない仕組みの構築 ◆共助による地域防災力の向上 ◆災害時の情報伝達手段の整備

検討費用に500万円、3年間で5000万円の事業補助を受けることができます。また、活用制限が比較的軽く自由度が高い補助制度となっていることから、財政圧迫が続く本市にとっては新たな取り組みに繋げやすい事業であることが分かりました。しかし、エントリー内容は現時点で実施済の取り組みや本市の計画で既に進捗している内容で構成されており、目新しさに欠ける印象があります。補助金を有効に活用するためにも、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの目的でもある「地域課題の解決」に繋がる取り組みに対して適切に投資すべきと考えます。

展望 6月頃を目途に今回のエントリー内容をより具体化した「地域まちづくり計画」が県の支援を受けながら策定されます。本市には、東部パンケットホール撤退に伴うコンベンション施設の不足、子どもや高齢者の見守りに対する人手不足、市内各所で慢性的に発生している渋滞問題、保育や学童施設の不足など解決が必要な問題が多く存在します。そこで、改めて市として解決すべき課題を具体化した上で、計画を策定することの重要性について訴えました。

② 渋滞問題と交通環境の整備

愛宕三丁目周辺の交通環境改善のために。

要望 GLP上尾テナント稼働後まで見据えた協議も、抜け道の安全確保や混雑する生活道路の改善。

背景 愛宕の上尾陸橋交差点周辺の渋滞は本市の最も大きな課題の一つです。大型物流テナント施設であるGLP上尾の建設も終盤を迎えたことから、周辺の交通整備について質問しました。

課題 GLP上尾のテナント募集状況について1件の申し込みがあり、稼働開始はR7の5月ごろの見込みであることが分かりました。調査したところ、大手インターネット通販企業が関東地区内の各ターミナルへの配送拠点となる「ディストリビューションセンター」を整備するよう、主に4,510tトラックの搬入がメインとなると想定されます。尚、延床面積10,5万㎡の内、当該企業が9万㎡を利用する予定です。交通対策が重要になるのはテナント入居後であることから、GLP上尾稼働後も継続して積極的な交通協議を行うこと

展望 今後も、渋滞エリア周辺の交通環境改善に努めてまいります。



背景 現在県立武道館では大規模改修が行われており、R6も9月7月の間は全面的に使用できなくなります。主道場では埼玉上尾メデックスのホームゲームが行われておりますが、武道館の代替地

要望 市施設の目的を踏まえ、団体・個人利用者と調整が必要な場合は丁寧かつ適切なプロセスで。

④ 地域猫問題

地域猫問題に対して、市民連携強化を!!

要望 市公認の地域猫サポーター制度の導入。保護猫の譲渡機会の創出（あげお産産祭などの地域イベント活用）。

背景 飼い主のいない猫による被害の増加と地域猫ボランティアの皆さんの負担増加が問題となっています。私にいたたく相談の中でも地域猫に関する内容が2番目に多い状況です。

課題 本市では、猫の不妊去勢手術に対する助成制度があります。しかし、補助が獣医師に交付されることで、動物病院が空いている時でないとなかなか受けられないなど利便性に課題がありました。R6からこの助成制度に左記の通り変更があることが分かりました。変更

改正前	改正後
実施病院 上尾伊奈獣医師協会加入動物病院および本事業の趣旨に賛同する動物病院(計8動物病院)	市民の方が選んだ動物病院どこでも(市内外は問わない)
交付対象 手術を行った獣医師	手術費用を負担した市民の方(住民基本台帳に記載されている市内在住の方)
補助額 5,000円/頭	・オス:去勢手術5,000円/頭 ・メス:不妊手術9,000円/頭

展望 そのため、保護猫の「譲渡機会を増やす」取り組みが重要です。「あげお産産祭」のようなイベントで、地域猫活動を行う個人・団体の皆さまと譲渡会や啓蒙活動を行うべきと要望したところ、「各種団体の活動を支援する」との答弁を引き出すことができました。

として、上尾市民体育館が使われることとなります。これは、2030年までに世界最高峰のプロバレーボールリーグを目指す「SVリーグ」がこれから始まりますが、クラブライセンス取得のためにも上尾市内でのホームゲーム数を確保する必要がありますが要因です。

課題 市として地元プロチームのチャレンジを支援することは「スポーツのまち上尾」のブランドを再構築する上でも重要と考えます。しかし、結果として市民体育館の利用者の活動を30日程度制限せざるを得ない状況です。

展望 市民体育館の団体利用者の皆さまからは、本件について一定の理解は得られたものの、市民体育館は本来「市民のための」施設であり、市民利用が制限されるべきではありません。今回の利用者との調整プロセスが果たして適切だったのか、また県やメデックス側との協議が充分だったのかは検証が必要であると訴えました。また、個人利用者の皆さまに対しては丁寧な周知と対応を徹底するよう要望いたしました。